

# 外務省主催 2021 年度 NGOスタディ・プログラム 第2次 募集要項

## <注意事項>

●新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染症危険情報レベル3（渡航中止勧告）が発出されている国・地域（または、感染症危険情報レベル2以下であっても、可及的速やかな帰国を促す広域情報が発出されている地域（アフリカ））については、現地入りを要する研修への参加はできません。

●感染症危険情報レベル2（不要不急の渡航は止めて下さい）が発出されている国・地域での研修については、応募は可能ですが、実際の渡航の可否については渡航前に別途検討して決定します。また、通常の危険情報レベルも併せて渡航の可否を決定します。

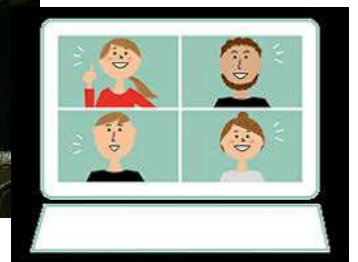
●新型コロナウイルスの影響により、やむを得ず募集内容を変更する場合があります。

## 1. 本プログラムの目的と特徴

【目的】国際協力 NGO の人材育成を通じた組織強化

### 【特徴】

- オンライン研修への応募可能。
- 国際会議への参加も応募可能。
- 短期～最長6か月にわたる応募が可能です。
- 国際協力分野の事業やアドボカシー、組織運営等において実績を有する日本国内外 NGO、国際機関、研究機関等での実務/既定研修参加への応募が可能です。
- 研修先や研修内容、研修期間、方法は、プログラム参加者が主体的に計画を策定できます。



## 2. 募集概要

【募集期間】2021年7月20日(火)～8月31日(火)

\* 第3次募集は、2021年11月8日(月)～11月30日(火)の予定です。募集人員を満たした場合、3次の募集は行わない場合があります。

### 【対象者】

- ① 原則5年程度の活動実績のある NGO に所属している（開発、環境、人権、人道支援、平和構築等）
- ② 所属団体からの推薦がある
  - 中堅職員が主な対象ですが、業務責任者レベルの方や新規入職者も【4.選考】の基準を満たすと考えられる場合は応募可。
- ③ NGO 等に通算3年以上活動経験がある（無給やパートタイムに関わった期間も含む）
  - 事業または組織管理面で中核的役割であることが明らかな場合は勤続期間を問わない。



- ④ 本プログラムの趣旨・目的を理解し、長く現所属団体や日本の NGO の能力強化推進に意欲を有する。
- ⑤ 研修の実施並びに研修中の報告・申請等を円滑に行える方
- ⑥ プログラムへの参加終了後、報告会に参加し参加した成果を発表できる方。
- ⑦ プログラムへの参加終了後、翌年度に実施される研修員に関する調査に協力できる方。

### <研修開催地が「海外」のみ(全形式)>

- ⑧ 英語力がある(目安:TOEIC730 点以上、TOFEL550 点以上)
- 英語以外の言語での研修を希望する場合は、応募用紙の所定欄で申告のこと。

### 【募集形式/タイプ】募集人数は通年

開催地	形式	実施タイプ	募集人数	期間 (目安)	内容
海外	実務型	集合型	12	数日～ 6ヶ月間	国際協力分野の事業やアドボカシー、組織運営等において実績を有するNGO/NPO、国際機関、研究機関等での実務等を担ったり、業務や組織を理解し合うことで人材育成を図り、組織の連携や活性化を目指す
	研修受講型	集合型・オンライン型			原則有料の既定研修受講や国際会議への参加により、能力強化を目指す
国内	実務型	集合型	10	数日～ 2ヶ月間	国際協力分野の事業やアドボカシー、組織運営等において実績を有するNGO/NPO、国際機関、研究機関等での実務等を担ったり、業務や組織を理解し合うことで人材育成を図り、組織の連携や活性化を目指す
	研修受講型	集合型・オンライン型			原則有料の既定研修受講や会議への参加により、能力強化を目指す

## 3. 応募について

### 【応募方法】

- ・応募書類を PDF およびデータにてメール([overseas-study@janic.org](mailto:overseas-study@janic.org))まで提出。
- \* メールタイトルに『NGO スタディ・プログラム応募』と記載

### 【応募〆切】 8月31日(火)

- \* 募集期間以外の応募書類も受け付けます。ただし、審査日は「4.選考」にある1日のみです。

### 【応募書類】 \* 原本郵送不要 \* 小論文不要

開催地	形式	提出書類	備考
海外	実務型	応募用紙のみ	所属団体の責任者の推薦が必要
	研修受講型		
国内	実務型	応募用紙のみ	所属団体の責任者の推薦が必要
	研修受講型		

### 【応募用紙】

- ・JANIC 等の ML より入手
- ・JANIC HP よりダウンロード

[https://www.janic.org/blog/2021/07/09/ngo\\_studyprogram\\_2021\\_2nd/](https://www.janic.org/blog/2021/07/09/ngo_studyprogram_2021_2nd/)

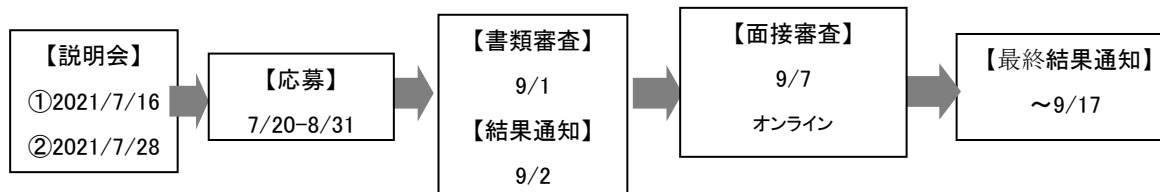
## 4. 選考

### 【選考方法】書類選考及び面接

\* 選考結果は、メール添付で文書にて連絡します。

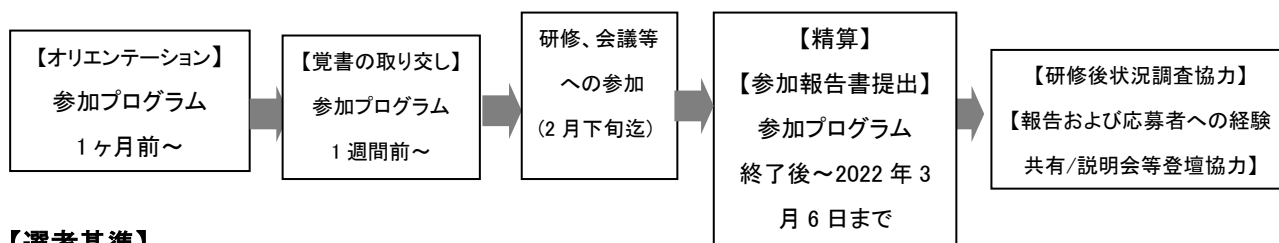
### 【採択結果が出るまでのスケジュール】(予定)

審査員の都合、新型コロナウイルスの影響に変更となる場合があります。



### 【採択決定以降のスケジュール】(予定)

採択が決定後は、概ね以下の流れを取ります。



### 【選考基準】

#### ① 妥当性

- 応募者が所属団体内で担っている役割・責任とテーマ・内容が合致しているか
- 応募者のプログラム利用目的とテーマの明確さ・課題改善の実現性
- プログラム内容に対し、希望する受入先が妥当とする根拠となる、受入機関に関する知識

#### ② 還元・効果性

- 応募者の研修後の展望と将来性
- 特にプログラム参加完了後にその成果を所属団体に還元しようとする意志
- 参加したことによる成果の還元方法や所属団体へ及ぼす効果(期待される成果)が明確か

#### ③ 応募者の姿勢

- 適応性、実務実績、英語力(その他使用言語の能力)

#### ④ 応募者所属団体側の同プログラム参加趣旨に対する理解及びバックアップ体制

- 事務局体制、経理処理体制など

#### ⑤ 希望受入機関の妥当性

- 経費、使用言語、安全対策の観点

## 5. 本プログラムにおける助成経費(予定)

### <海外>

費目	実務研修型		研修受講型		支給条件
	集合型	集合型	集合型	オンライン型	
渡航費	上限25万円(往復)	上限25万円(往復)	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本もしくは海外の在住自宅又は事務所から受入先機関のある国の空港迄の往復航空運賃および出発国内における空港までの移動費。</li> <li>割引エコノミークラス</li> <li>受入先機関の要件として、予め受入先機関のある国以外の第3国において一定期間の研修を受ける必要がある場合は、「往路について」日本もしくは海外の自宅または事務所から当該第3国、当該第3国から受入先機関のある国への移動費用。</li> </ul>
滞在費	<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国:26万円/月</li> <li>先進国・アフリカ:39万円/月</li> <li>※DACリストに基づく</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>途上国:26万円/月</li> <li>先進国・アフリカ:39万円/月</li> <li>※DACリストに基づく</li> </ul>	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>月単位で定額支給。ただし、1ヶ月に満たず、該当月の途中で開始もしくは終了する場合は、日割算出。</li> <li>住居費、光熱費</li> <li>食費等生活費</li> <li>通信費、移動費等</li> </ul> <p>&lt;研修受講型&gt; 受講(参加)料に、宿泊費・食費等、滞在費にあたる費用が含まれる場合は相当額を差引いた額を支給。</p>
研修手当	10万円/月	10万円/月	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修経費として毎月定額支給。</li> <li>資料等購入費</li> <li>受入機関のある国のフィールド視察にかかる旅費</li> <li>受入機関の要請により第三国で予備的な研修を受ける費用</li> </ul>
受入機関に支払う経費	上限10万円/月	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>受入機関で以下経費が発生した場合、事前に書面にて申請がある場合、妥当と判断される場合に支給します。</li> <li>受入先で指導監督する者への謝礼</li> <li>備品リース料</li> <li>光熱費、消耗品等</li> <li>その他追加経費</li> </ul>
受講/参加料	-	上限25万円	上限25万円	実費支給	

### <国内>

費目	実務研修型		研修受講型		支給条件
	集合型	集合型	集合型	オンライン型	
交通費	実費	実費	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>自宅又は所属団体事務所から研修地までの往復交通費支給。</li> <li>飛行機の場合は割引エコノミークラス。</li> <li>新幹線の場合は経済的且つ効率的で最も安価なもの。</li> </ul>
宿泊費	研修員所属団体規定に拠り支給	研修員所属団体規定に拠り支給	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>規定がない場合: 上限11,000円/日(税込)</li> </ul> <p>&lt;研修受講型&gt; 受講(参加)料に、宿泊施設提供など宿泊費にあたる費用が含まれる場合は相当額を差引いた額を支給。</p>
日当	研修員所属団体規定がある場合、同額にて支給	研修員所属団体規定がある場合、同額にて支給	-	-	
受講/参加料	-	上限10万円	上限10万円		
受入機関に支払う経費	上限2万円/日	-	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>受入機関で以下経費が発生した場合、事前に書面にて申請がある場合、妥当と判断される場合に支給します。</li> <li>受入先で指導監督する者への謝礼</li> <li>備品リース料</li> <li>光熱費、消耗品等</li> <li>その他追加経費</li> </ul>

## 6. 応募にかかる留意事項

- ① 所属団体は、本プログラムに研修員を専従せしめる義務を負います。
- ② 旅券手配、査証取得、海外旅行傷害保険、研修地での住居確保の準備・手続きは、所属団体の責任にて実施のこと。尚、研修中の保険には必ず加入して下さい。
- ③ 海外研修では安全管理の為「たびレジ」及び「在留届」へ登録のこと。出発前に、緊急連絡先を提出のこと。
- ④ 査証取得が必要な国・地域は、最新情報をよく調べ、取得準備を進めてください。
  - 必要に応じて事務局よりバックアップレター等の作成が可能です。ただし、査証発行は現地政府が判定するため、査証取得ができない場合、研修国を変更して頂く可能性もあり得ます。
  - 就業目的でないインターンやボランティアとしての入国に対する査証取得条件等が複雑な制度のある国があります。必ず事前の調査を行って下さい。
- ⑤ 研修員が研修期間中に傷害等の不利益を被った又は負わせた場合、外務省及び運営事務局は一切の責任を負いません。
- ⑥ プログラム利用期間中の一時帰国や所属団体より付与されている有給利用は認めません。
- ⑦ 本プログラムで、所属団体の事業の事前調査や現行事業の現場視察を行うことはできません。
- ⑧ 研修条件に逸脱するような行為(当初の研修計画以外の活動に専念する等々)があった場合は、研修費用の返還を求めることがあります。
- ⑨ 研修終了後、所定の期日内に最終報告書(A4で10枚程度、テーマに基づく論文形式)を日本語で提出する必要があります。(同報告書は外務省でとりまとめの上、外務省ウェブサイト等で公表。)

## 7. お問い合わせ

(特活) 国際協力NGOセンター(JANIC) NGO スタディ・プログラム事務局 榊・上出

[overseas-study@janic.org](mailto:overseas-study@janic.org)

- 新型コロナウイルス感染対策予防のため、事務所開所が限定されます。メールでのご連絡下さい。
- 応募についての随時相談は可能です。お気軽にお問い合わせ下さい。

## <参考>過去研修先

・★はオンライン。一部抜粋。

・以下の研修先でもってご応募された場合にも、審査採択が確約されるものではありません。(テーマに沿った審査となります)

### <日本国外>

#### No. 研修先

1	Asia Pacific Leadership Program (APLP), East-West Center	アメリカ
2	Fish Family Foundation	アメリカ
3	Lehigh University	アメリカ
4	Norooz Foundation	アメリカ
5	Origins Training and Consulting, LLC	アメリカ
6	Bond UK	イギリス
7	Development Education Research Centre	イギリス
8	Directory of Social Change	イギリス
9	Fairtrade Foundation	イギリス
10	Institute of Fundraising	イギリス
11	INTRAC	イギリス
12	MANGO,Action Aid International	イギリス
13	One World Action UK	イギリス
14	★Oxford University	イギリス
15	RedR UK	イギリス
16	The Resorce Alliance	イギリス
17	BOSCH Foundation	インド
18	Keeping Children Safe	インド
19	The Centre for Improved Rural Health and Environmental Protection (CIRHEP)	インド
20	PKWI (Popular Knowledge of Women Initiative)	ウガンダ
21	Transcultural Psychosocial Organisation	ウガンダ
22	Asylum Seeker Resource Centre	オーストラリア
23	Pareto Fundraising	オーストラリア
24	Refugee Council of Australia	オーストラリア
25	the Ethical Consumers Australia	オーストラリア
26	MDF Training & Consultancy'Management for Development Foundation	オランダ
27	SSCL(The Safety & Security Committee for Lebanon)	オランダ
28	CAWST(Centre for Affordable Water and Sanitation Technology)	カナダ
29	Me to We	カナダ
30	Refugee pNan, Eco Femme	韓国
31	韓国ソウル映像メディアセンター(MediACT)	韓国
32	チグウチョウトンポチョンニョンヨンデ(Korea International Network)	韓国
33	NGO Education Partnership	カンボジア
34	The Asia Foundation	カンボジア
35	Hellentic Anti-Poverty Network	ギリシャ
36	International Institute of Rural Reconstruction (IIRR)	ケニア
37	International NGO Safety Organization (INSO) Kenya	ケニア
38	K-Rep Development Agency	ケニア
39	PELUM Zambia RD	ザンビア
40	INSEAD Business School	シンガポール
41	Centre for Natural Resource Studies	ジンバブエ
42	CHS Alliance Geneva,	スイス
43	Geneva Centre for Security Policy	スイス
44	NGO management School	スイス
45	Stockholm International Water Institute	スウェーデン

46	Danish Refugee Council in South Sudan	スーダン
47	ECODES(La Fundacion Ecologia y Desarrollo)	スペイン
48	GIA リーダーシッププログラム	スリランカ
49	Sevanatha Urban Resource Center	スリランカ
50	Intermondes	セネガル
51	Asian Coalition for Housing Rights	タイ
52	Asian Disaster Preparedness Centre (ADPC)	タイ
53	Coalition of Asia Pacific Regional Networks on HIV/AIDS (7 Sisters)	タイ
54	Rungarun project (Highland People Education and Development Foundation)	タイ
55	The Mirror Foundation	タイ
56	Leibniz Institute for Social Sciences	ドイツ
57	Journalist against AIDS Nigeria	ナイジェリア
58	Federation of Business & Professional Woman Nepal	ネパール
59	SAP-I(South Asia Partnership International),	ネパール
60	トリブバン大学危機管理教育研究所	ネパール
61	The International Summer School, University of Oslo	ノルウェー
62	BRAC	バングラデシュ
63	KBCF Operation Paglingap Foundation	フィリピン
64	Institut Bioforce	フランス
65	Social Accountability International	ベトナム
66	Flanders Training Network for Methodology and Statistics ( FLAMES)	ベルギー
67	Beehive Centre for Social Enterprise	マラウイ
68	IMDEC(Instituto Mexicano para el Desarrollo Comunitario A.C.)	メキシコ
69	amref health africa	ルワンダ
70	Fighters for Peace	レバノン
71	Project Cycle Management in Development Work	香港

### <日本国内>

・★はオンライン。一部抜粋。

No	研修先
1	★コーエイリサーチコンサルティング
2	日本ファンドレイジング協会
3	特定非営利活動法人ムラノミライ
4	★有限会社チェンジ・エージェント
5	株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング

以上